



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	220,661	4.0	13,800	20.0	13,661	19.4	7,567	29.5
2018年3月期	212,119	13.7	11,499	33.1	11,437	41.2	5,842	11.0

（注）包括利益 2019年3月期 8,396百万円（△6.7%） 2018年3月期 8,996百万円（39.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	69.10	—	8.9	8.3	6.3
2018年3月期	53.78	—	7.3	7.0	5.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	159,073	94,214	54.8	793.05
2018年3月期	168,549	88,123	48.9	758.80

（参考）自己資本 2019年3月期 87,156百万円 2018年3月期 82,422百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,825	△7,419	△15,450	18,539
2018年3月期	17,883	△7,768	△5,758	24,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,303	22.3	1.6
2019年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	1,538	20.3	1.8
2020年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		24.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△2.0	4,900	△21.7	4,900	△22.4	2,600	△29.8	23.74
通期	213,000	△3.5	10,700	△22.5	10,500	△23.1	5,800	△23.4	52.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	114,009,770株	2018年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,108,216株	2018年3月期	5,384,192株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	109,508,569株	2018年3月期	108,623,824株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は次のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は前年同期比0.3千台増の91.5千台となり、小型トラックの国内需要は前年同期比5.1千台増の109.2千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ減少しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は前年同期に比べ減少しましたが、輸出は北米・欧州向けを中心に需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加したため、全体として前年同期に比べ増加しました。

海外の事業環境は次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックの生産は国内買い替え需要の好調継続や輸出の増加により、前年同期に比べ増加しました。

米国：ピックアップトラック・SUVの需要は引き続き堅調に推移しました。

中国：建設機械需要は前年同期に比べ大幅に増加しました。

インドネシア：商用車需要は公共事業の継続等により堅調に推移しました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,206億61百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は138億円（前年同期比20.0%増）、経常利益は136億61百万円（前年同期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億67百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内・輸出向け共に前年同期に比べ減少しました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは活発な物流需要や排ガス規制前の駆け込み需要対応により増加しました。輸出向けは減少しましたが、全体としては、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は次のとおりであります。

タイ：TSPKKグループにおける1トンピックアップトラックの生産・販売は、前年同期に比べ増加しました。

米国：PK U.S.A., INC.の生産・販売は、新規受注部品の量産本格化やピックアップトラック・SUVの需要継続等により、前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売は、SUVフレームの生産本格化や新規立ち上げ等により、前年同期に比べ増加しました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,840億84百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は151億94百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当社および当社子会社協和製作所の生産・販売は、輸出向けが好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）と普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産・販売は、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は381億18百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は23億80百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

自動車業界は電動化や自動運転など次世代をリードするCASE関連技術の導入等により、部品メーカーを含め大きな変革期に直面しています。

また、世界経済は米中貿易問題や新興国の景気・政治リスクが継続し、国内経済は今後の労働人口減少や社会保障制度問題などを抱えており、将来の事業環境や需要動向を見通すことが難しい局面となっています。

このような事業環境の変化が著しい時代を生き抜き適応してゆくために、当社グループは「質」重視の経営を掲げ、新たな中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）を策定しております。本中期経営計画においては、まずは強靱な経営体質の構築と、コア商品であるフレーム・アクスル・建設機械用キャビンの商品力向上・競争力強化に取り組み、それをベースに商権維持拡大と新規事業推進を図ってまいります。

①強靱な経営体質・経営基盤の構築

まず、ものづくりの基本である安全・品質・設備保全や技能伝承を狙いとした「ものづくり意識改革活動」を継続し、企業文化として定着を図ります。また、働き方改革や労働人口減少に対応した組織や生産体制の最適化と多様な人材の活用、国内外事業の管理力向上、グループ内横断管理による合理化などにより、環境変化にも耐えうる強靱な経営体質・経営基盤を構築してまいります。

②コア商品の商品力向上・競争力強化

次世代モデルにおいて、当社コア商品に求められる機能・構造を実現するべく、自動車部品では軽量化・高強度・多機能化など、建設機械用キャビンでは視界性・新機能・軽量化などにより商品力を向上してまいります。また、グローバル市場における競争力強化に向け、製造ライン再編・自動化・IoT活用等による生産性向上や、調達力強化に取り組んでまいります。

③コア商品の商権維持拡大・新規事業

グローバル競争の熾烈化に加え、自動車メーカーの再編や顧客の調達方針変更など厳しい事業環境に晒されておりますが、強靱な経営体質と商品力・競争力を武器に、コア商品の国内外での商権維持拡大を図ってまいります。コア商品重点地域である日本・アセアン・中国を中心に持続的成長を図りつつ、北米事業再編と欧州事業拡大にも取り組んでまいります。また、独自技術の応用展開として新規事業にも積極的に挑戦してまいります。

なお、本中期経営計画における経営目標値は次のとおりであります。

- ・営業利益率 : 6% (2024年3月期)
- ・ROE : 9% (2024年3月期)
- ・総還元性向 : 25% (5ヶ年平均)

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営にご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて94億76百万円減の1,590億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金、機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて155億67百万円減の648億58百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の新株予約権付社債が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて60億91百万円増の942億14百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、54.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ60億71百万円減の185億39百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比10億58百万円減の168億25百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比3億48百万円減の74億19百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比96億92百万円増の154億50百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の取得による支出の増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	45.8	47.9	48.9	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	26.1	37.7	40.8	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.2	1.3	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	34.6	39.6	48.9	49.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末の配当につきましては、1株当たり7.5円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり6.5円を実施しており、年間配当は1株当たり14円となります。

なお、次期の配当につきましては、年間で1株当たり13円（中間配当金6.5円、期末配当金6.5円）を予定しております。

(前中期経営計画（2015年3月期～2019年3月期）のもとでの資本政策)

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

連結配当性向20%を中期的な目標とした上で、業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

(新中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）のもとでの資本政策)

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

2020年3月期～2024年3月期の中期経営計画においては、総還元性向25%（5ヶ年平均）を目標としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部品や建設機械用部品を直接的及び間接的に供給している国・地域の経済状況の影響を受けるため、各国・地域の市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境

当社グループは、日本、アジア、中国、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

③製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

④材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧企業倫理の遵守

当社グループは倫理規定を制定し、企業倫理を遵守した業務運営への取り組みに努めていますが、コンプライアンス違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,626	18,556
受取手形及び売掛金	38,263	38,778
商品及び製品	1,547	1,363
仕掛品	10,316	10,395
原材料及び貯蔵品	1,294	1,266
未収還付法人税等	24	193
その他	2,554	2,528
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	78,627	73,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,443	37,800
減価償却累計額	△24,869	△25,585
建物及び構築物 (純額)	12,574	12,214
機械装置及び運搬具	98,377	98,384
減価償却累計額	△74,658	△77,364
機械装置及び運搬具 (純額)	23,718	21,020
工具、器具及び備品	32,921	30,207
減価償却累計額	△26,807	△25,049
工具、器具及び備品 (純額)	6,114	5,157
土地	31,957	31,928
建設仮勘定	2,425	3,913
有形固定資産合計	76,791	74,234
無形固定資産	579	516
投資その他の資産		
投資有価証券	8,469	7,092
繰延税金資産	807	625
退職給付に係る資産	1,871	2,445
その他	1,476	1,229
貸倒引当金	△74	△150
投資その他の資産合計	12,550	11,241
固定資産合計	89,921	85,992
資産合計	168,549	159,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,779	24,438
電子記録債務	5,928	3,557
短期借入金	11,430	9,162
リース債務	144	56
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	—
未払法人税等	1,248	1,264
賞与引当金	3,359	3,592
役員賞与引当金	135	147
その他	7,693	8,119
流動負債合計	64,719	50,338
固定負債		
長期借入金	3,959	2,905
リース債務	65	29
繰延税金負債	1,691	1,581
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付に係る負債	1,499	1,587
環境対策引当金	148	101
資産除去債務	410	410
その他	331	301
固定負債合計	15,706	14,520
負債合計	80,425	64,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,074
利益剰余金	51,040	56,957
自己株式	△1,199	△916
株主資本合計	59,986	66,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,304	2,319
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,920	1,180
退職給付に係る調整累計額	△44	214
その他の包括利益累計額合計	22,436	20,970
非支配株主持分	5,700	7,057
純資産合計	88,123	94,214
負債純資産合計	168,549	159,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	212,119	220,661
売上原価	186,377	191,939
売上総利益	25,742	28,721
販売費及び一般管理費	14,242	14,921
営業利益	11,499	13,800
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	165	181
固定資産賃貸料	66	64
為替差益	31	18
その他	55	65
営業外収益合計	350	366
営業外費用		
支払利息	358	338
貸倒引当金繰入額	—	76
その他	54	89
営業外費用合計	412	505
経常利益	11,437	13,661
特別利益		
固定資産売却益	11	19
保険差益	0	6
特別利益合計	11	25
特別損失		
固定資産売却損	14	109
固定資産除却損	169	56
災害による損失	—	208
減損損失	—	20
環境対策引当金繰入額	138	—
特別損失合計	321	395
税金等調整前当期純利益	11,127	13,291
法人税、住民税及び事業税	2,710	2,991
法人税等調整額	791	335
法人税等合計	3,501	3,326
当期純利益	7,625	9,964
非支配株主に帰属する当期純利益	1,783	2,397
親会社株主に帰属する当期純利益	5,842	7,567

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,625	9,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	△984
為替換算調整勘定	510	△844
退職給付に係る調整額	335	261
その他の包括利益合計	1,370	△1,567
包括利益	8,996	8,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,996	6,101
非支配株主に係る包括利益	1,999	2,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	46,501	△1,198	55,448
当期変動額					
剰余金の配当			△1,303		△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益			5,842		5,842
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,538	△0	4,537
当期末残高	8,070	2,075	51,040	△1,199	59,986

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,780	17,255	1,628	△382	21,282	3,933	80,664
当期変動額							
剰余金の配当							△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益							5,842
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524	—	292	338	1,154	1,766	2,921
当期変動額合計	524	—	292	338	1,154	1,766	7,458
当期末残高	3,304	17,255	1,920	△44	22,436	5,700	88,123

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	51,040	△1,199	59,986
当期変動額					
剰余金の配当			△1,366		△1,366
親会社株主に帰属する当期純利益			7,567		7,567
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△284	284	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	5,916	283	6,199
当期末残高	8,070	2,074	56,957	△916	66,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,304	17,255	1,920	△44	22,436	5,700	88,123
当期変動額							
剰余金の配当							△1,366
親会社株主に帰属する当期純利益							7,567
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△984	-	△739	258	△1,465	1,357	△108
当期変動額合計	△984	-	△739	258	△1,465	1,357	6,091
当期末残高	2,319	17,255	1,180	214	20,970	7,057	94,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,127	13,291
減価償却費	9,167	9,586
災害損失	—	208
減損損失	—	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	277	248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	457	120
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△251	△222
受取利息及び受取配当金	△197	△218
支払利息	358	338
有形固定資産売却益	△11	△19
有形固定資産売却損	14	109
有形固定資産除却損	169	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,355	△851
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,266	△2,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△936	△45
その他	1,342	△370
小計	20,407	19,884
利息及び配当金の受取額	199	216
利息の支払額	△365	△338
法人税等の還付額	0	31
法人税等の支払額	△2,357	△2,975
保険金の受取額	0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,883	16,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	253	2
有形固定資産の取得による支出	△7,720	△7,190
有形固定資産の売却による収入	28	79
投資有価証券の取得による支出	△181	△33
貸付けによる支出	△15	△85
貸付金の回収による収入	15	10
その他	△143	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,768	△7,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,245	△1,904
長期借入れによる収入	457	522
長期借入金の返済による支出	△1,293	△1,620
非支配株主への配当金の支払額	△232	△938
配当金の支払額	△1,303	△1,366
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	—	△10,000
その他	△140	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,758	△15,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,412	△6,071
現金及び現金同等物の期首残高	20,198	24,611
現金及び現金同等物の期末残高	24,611	18,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,645	32,264	209,909	2,210	212,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	2,604	4,101	—	4,101
計	179,142	34,868	214,011	2,210	216,221
セグメント利益	12,851	2,399	15,250	22	15,272
セグメント資産	143,998	26,112	170,110	1,047	171,158
その他の項目					
減価償却費	7,830	1,283	9,114	11	9,125
のれんの償却額	—	209	209	—	209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,293	1,254	7,547	16	7,563

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	182,573	35,428	218,001	2,659	220,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,510	2,690	4,200	—	4,200
計	184,084	38,118	222,202	2,659	224,862
セグメント利益	15,194	2,380	17,574	157	17,731
セグメント資産	137,379	21,513	158,892	1,241	160,134
その他の項目					
減価償却費	8,326	1,219	9,546	9	9,556
のれんの償却額	—	146	146	—	146
減損損失	20	—	20	—	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,882	263	8,146	4	8,150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	214,011	222,202
「その他」の区分の売上高	2,210	2,659
セグメント間取引消去	△4,101	△4,200
連結財務諸表の売上高	212,119	220,661

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,250	17,574
「その他」の区分の利益	22	157
セグメント間取引消去	△15	7
全社費用 (注)	△3,757	△3,939
連結財務諸表の営業利益	11,499	13,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,110	158,892
「その他」の区分の資産	1,047	1,241
全社資産及びセグメント間取引消去 (注)	△2,608	△1,060
連結財務諸表の資産合計	168,549	159,073

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,114	9,546	11	9	41	29	9,167	9,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,547	8,146	16	4	31	11	7,595	8,162

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	758.80円	793.05円
1株当たり当期純利益	53.78円	69.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,842	7,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,842	7,567
普通株式の期中平均株式数(株)	108,623,824	109,508,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債 (券面総額10,000百万円)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,593	11,654
受取手形	2,740	3,342
売掛金	19,204	19,840
仕掛品	4,994	5,572
原材料及び貯蔵品	612	672
前払費用	83	89
その他	1,540	1,137
流動資産合計	49,770	42,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,108	4,178
構築物	472	493
機械及び装置	6,347	6,192
車両運搬具	24	64
工具、器具及び備品	1,512	1,339
土地	29,017	29,017
建設仮勘定	1,192	785
有形固定資産合計	42,675	42,072
無形固定資産		
ソフトウェア	259	335
その他	18	19
無形固定資産合計	278	354
投資その他の資産		
投資有価証券	8,191	6,842
関係会社株式	7,917	7,917
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	1,640	1,712
前払年金費用	1,908	2,130
その他	329	282
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	24,232	23,130
固定資産合計	67,185	65,558
資産合計	116,955	107,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25	2
買掛金	10,376	10,641
電子記録債務	6,351	3,586
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	—
リース債務	1	1
未払金	256	553
未払費用	1,312	1,486
未払法人税等	728	916
前受金	284	161
預り金	3,252	3,130
賞与引当金	1,691	1,807
役員賞与引当金	120	120
その他	622	799
流動負債合計	35,021	23,207
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,110	702
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付引当金	535	538
環境対策引当金	148	101
資産除去債務	338	339
その他	0	0
固定負債合計	9,735	9,283
負債合計	44,756	32,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	2,075	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	24
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	31,693	35,554
利益剰余金合計	42,748	46,604
自己株式	△1,199	△916
株主資本合計	51,694	55,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,248	2,288
土地再評価差額金	17,255	17,255
評価・換算差額等合計	20,504	19,544
純資産合計	72,198	75,377
負債純資産合計	116,955	107,867

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	110,127	112,500
売上原価	97,771	99,093
売上総利益	12,356	13,407
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,251	1,314
従業員給料及び手当	2,050	2,159
従業員賞与	364	382
賞与引当金繰入額	406	449
役員賞与引当金繰入額	120	120
退職給付費用	280	203
福利厚生費	639	668
減価償却費	107	118
研究開発費	305	329
その他	1,292	1,335
販売費及び一般管理費合計	6,819	7,080
営業利益	5,537	6,326
営業外収益		
受取利息	54	71
受取配当金	473	1,327
固定資産賃貸料	103	94
為替差益	5	66
その他	15	27
営業外収益合計	652	1,587
営業外費用		
支払利息	15	17
コミットメントフィー	34	32
その他	10	44
営業外費用合計	60	94
経常利益	6,128	7,819
特別利益		
固定資産売却益	9	0
保険差益	0	6
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	158	43
災害による損失	—	167
減損損失	—	20
環境対策引当金繰入額	137	—
特別損失合計	307	231
税引前当期純利益	5,830	7,594
法人税、住民税及び事業税	1,802	2,082
法人税等調整額	△26	5
法人税等合計	1,775	2,088
当期純利益	4,055	5,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	32	11,000	28,938	39,996	△1,198	48,943
当期変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩						△2		2	-		-
剰余金の配当								△1,303	△1,303		△1,303
当期純利益								4,055	4,055		4,055
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2	-	2,754	2,751	△0	2,750
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	29	11,000	31,693	42,748	△1,199	51,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,738	17,255	19,994	68,938
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
剰余金の配当				△1,303
当期純利益				4,055
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	509	-	509	509
当期変動額合計	509	-	509	3,260
当期末残高	3,248	17,255	20,504	72,198

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	29	11,000	31,693	42,748	△1,199	51,694
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
剰余金の配当								△1,366	△1,366		△1,366
当期純利益								5,505	5,505		5,505
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			△0	△0				△284	△284	284	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△5	—	3,861	3,855	283	4,138
当期末残高	8,070	2,074	—	2,074	25	24	11,000	35,554	46,604	△916	55,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,248	17,255	20,504	72,198
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,366
当期純利益				5,505
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△960	—	△960	△960
当期変動額合計	△960	—	△960	3,178
当期末残高	2,288	17,255	19,544	75,377